

第79期 株主通信

株主様へのご報告

2025年4月1日～2026年3月31日

contents

| | |
|-------------------|-----|
| 株主の皆様へ | 1 |
| セグメント別事業の概況 | 4 |
| 当期トピックス | 5 |
| 丸文の豆知識 | 6 |
| 連結財務諸表 | 7 |
| 株式の状況 | 9 |
| 会社の概要 | 10 |
| 株主メモ | 裏表紙 |



[Technology is love]



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

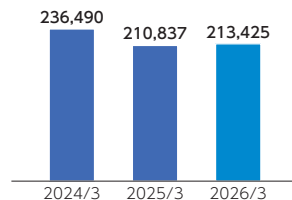
このたび、第79期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼
最高経営責任者(CEO)
堀越 裕史

売上高

213,425百万円

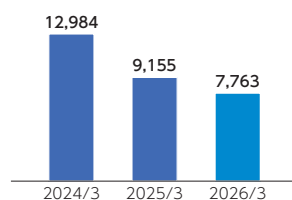
(単位:百万円)



営業利益

7,763百万円

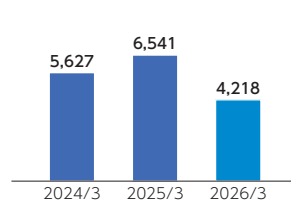
(単位:百万円)



経常利益

4,218百万円

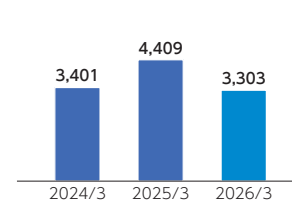
(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

3,303百万円

(単位:百万円)



● 当期の事業概況

2025年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかに回復いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢が供給網や資源価格に与える影響を注視する必要があるほか、米国の通商政策をめぐる動向や金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、生成AIの普及拡大を背景に、先端ロジックやメモリの需給が逼迫するなど、データセンター関連分野での投資競争が一段と加速いたしました。一方、PCやスマートフォン関連分野では、部材コストの上昇やCPU・メモリの供給不足が響き、出荷台数は減少傾向で推移するなど、期待された回復には至りませんでした。産業機器分野におきましては、社会インフラやデータセンター向けなどの一部で堅調な需要がみられたほか、足元では半導体製造装置向け受注に回復の兆しがみられるものの、業界全体としては依然として一進一退の状況が続きました。

こうした状況のもと、2025年度における当社グループの売上高は、低調に推移した産業機器向け需要を、底堅く推移したモビリティ向けや民生機器向けが補完したほか、システム事業において人工衛星関連の需要が大きく伸長し全体を牽引したことから、前期比1.2%増の213,425百万円となりました。利益面では、代理人取引の減少に加え、商品ミックスの変動に伴い売上総利益率が低下したことなどから、営業利益は前期比15.2%減の7,763百万円となりました。また、営業外損益では期中を通じて円安方向に進行したことに伴い、1,866百万円の為替差損を計上した結果、経常利益は前期比35.5%減の4,218百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25.1%減の3,303百万円となりました。

なお、2025年度より、棚卸資産の評価方法について変更を行っており、2024年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

● 次期の見通し

2026年度の業績予想につきましては、デバイス事業は2025年度と同水準で推移する一方、システム事業で航空宇宙分野や医用機器分野の需要伸長に加え、アンブレラ事業が堅調に推移することを見込んでおります。これらを踏まえ、通期の売上高は前期比5.4%増の225,000百万円を見込んでおります。また営業利益は前期比0.5%増の7,800百万円、経常利益は前期比42.2%増の6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21.1%増の4,000百万円を予想しております。

(次期の業績予想)

(単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 |
|--------------|---------|-------|-------|-------------------------|
| 2026年度 予想 | 225,000 | 7,800 | 6,000 | 4,000 |
| 2025年度 実績 | 213,425 | 7,763 | 4,218 | 3,303 |

● 配当金について

株主の皆様への還元をより一層強化するため、2026年度からは配当方針の指標を引き上げ、連結配当性向50%またはDOE(株主資本配当率)3.5%のいずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針といたしました。

これに伴い、2026年度の1株あたりの年間配当金は77円を予想しております。

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 2026年度 予想 | 38円 <中間配当> | 39円 <期末配当> |
| 2025年度 実績 | 25円 <中間配当> | 25円 <期末配当> |

● 中期経営計画の取り組み概要

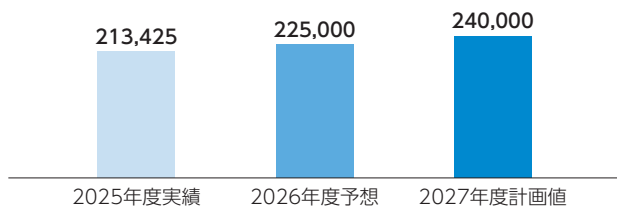
中期経営計画「丸文 Nextage 2027」のスタートから1年が経過し、エレクトロニクス市場の動向を的確に捉え、商権の拡大と収益力の強化が進んでおります。

2025年度は円安基調による為替差損の影響を受け、経常利益は計画に対し減益となりましたが、2026年度は為替影響を除いた実力ベースで60億円を見込んでおります。引き続き重点戦略の実行速度を速め、各事業の施策を着実に進めることで収益性の改善を図るとともに、グループ丸となって最終年度の目標値である「経常利益80億円以上、ROE9.0%以上」の達成、ならびに事業規模の拡大に邁進いたします。

この目標値は、2030年度のアスピレーションである「経常利益100億円、ROE10.0%以上」に向けた重要な通過点と捉えております。今後も成長市場の需要拡大を確実に取り込み、企業価値の向上を目指してまいります。

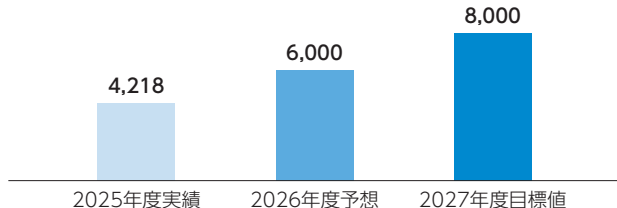
売上高進捗状況

(単位:百万円)



経常利益進捗状況

(単位:百万円)



■ 各事業の取り組み状況

各事業セグメントの取り組み状況については以下のとおりです。

● デバイス事業

- 重点市場とする民生機器、産業機器、モビリティでの深耕営業の徹底
- 受動部品等の高利益商材の拡販と在庫適正化
- マスマーケット領域の販売体制の再整備による強固な収益構造の構築

● システム事業

- 商品販売に技術サービス・SI機能を付加した「高収益モデル」のスケールアップに向けた拡販活動の加速
- 航空宇宙・防衛分野の需要拡大を捉えた、商材提案と供給機能の強化

● アントレプレナ事業

- 重点分野とするAI・ヘルスケア、データセンター、次世代通信での収益基盤の構築
- 「医療・介護・警備」領域に向けたAIロボティクスやデジタル医療機器の販促を強化

■ 経営基盤の強化に向けた取り組みについて

中長期的な企業価値向上を支える経営基盤の強化に向けた取り組みとして、2つの会議体を新設いたしました。

▶ 『丸文グループ コラボレーション・フォーラム』

グループ各社の責任者が最前線の知見を統合し、経営資源の共有やM&A等の非連続な成長投資について議論を展開することで、グループ横断でのシナジーを最大化します。

▶ 『丸文アドバイザリー・フォーラム』

外部有識者の知見を積極的に取り入れ、既成概念に捉われない客観的な視点で既存戦略を検証し、高度で多角的な戦略精査を行います。

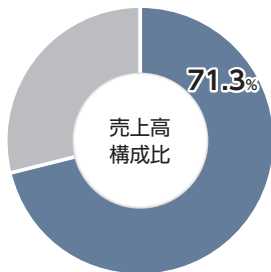
この「グループを横断した知見統合」と「外部視点による事業戦略の客観的検証」の両輪を回すことで、持続的かつ安定的な収益基盤を構築してまいります。



セグメント別事業の概況

Performance by Operating Segment

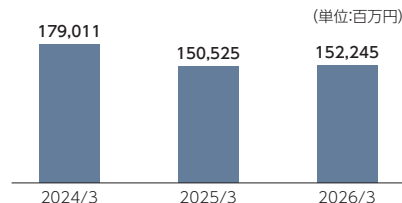
デバイス事業



売上高 152,245百万円(1.1%増) ▲

経常利益 562百万円(81.0%減) ▼

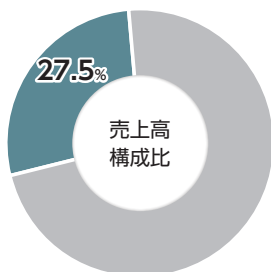
■売上高実績



■事業の動向

デバイス事業は、産業機器向け需要が低調に推移したものの、モビリティ向けや民生機器向けが堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前期比1.1%増の152,245百万円となりました。一方、経常利益につきましては、代理人取引の減少や商品ミックスの変動により売上総利益率が低下したことに加え、円安基調に伴う為替差損を計上したことなどから、前期比81.0%減の562百万円となりました。

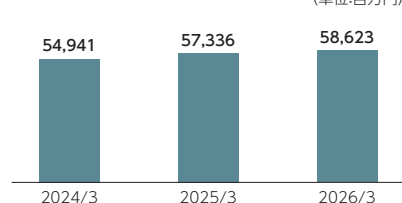
システム事業



売上高 58,623百万円(2.2%増) ▲

経常利益 3,670百万円(9.8%増) ▲

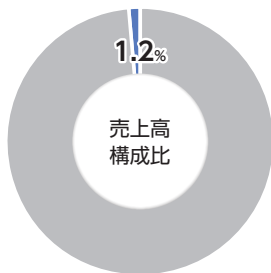
■売上高実績



■事業の動向

システム事業は、航空宇宙・防衛関連市場の拡大を背景に、人工衛星向け高信頼性部品等の航空宇宙機器が大きく伸びました。その結果、売上高は前期比2.2%増の58,623百万円となりました。一方、経常利益につきましては、増収効果に加え、事業セグメント内で相対的に利益率の高い航空宇宙関連の構成比が高まったことで売上総利益率が改善したことにより、前期比9.8%増の3,670百万円となりました。

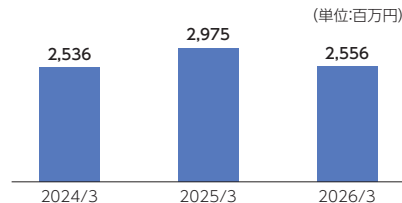
アントレプレナ事業



売上高 2,556百万円(14.1%減) ▼

経常利益 △14百万円(-) ▼

■売上高実績



■事業の動向

アントレプレナ事業は、通信インフラ向け時刻同期システムやソフトウェア製品の需要が減少したことにより、売上高は前期比14.1%減の2,556百万円となりました。経常利益につきましては、相対的に利益率の高いソフトウェア製品の売上が減少したことなどにより、14百万円の経常損失(前期は231百万円の経常利益)となりました。

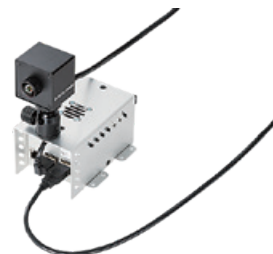


● エッジAIカメラによる工程作業モニタリングシステムの販売を開始

当社は、株式会社村田製作所と株式会社RUTILEAが共同開発した「エッジAIカメラによる工程作業モニタリングシステム」の販売を開始しました。

本製品は、高度なAI解析技術を活用し、製造・物流現場における作業者の動きや物体の位置をリアルタイムで監視するシステムです。手順ミスや作業の抜け漏れが発生した瞬間にAIが即時検知・通知して不良品の流出を未然に防ぐとともに、作業時間を自動で記録・リスト化することで、熟練度の定量的な評価や生産計画への反映も可能です。

当社は本製品の提供に加え、各種DXソリューションと連携させることで、製造・物流現場全体の最適化とAI技術による品質向上に貢献してまいります。



<エッジAIカメラ>

● Teledyne LeCroy社製 車載イーサネット・テスト・ソリューションの取り扱いを開始

当社は、Teledyne LeCroy, Inc(テレダイン・レクロイ)と代理店契約を締結し、同社の車載イーサネット・テスト・ソリューションの取り扱いを開始しました。

本製品は、高精度なオシロスコープや自動テストソフトウェアを組み合わせた統合テストソリューションです。先進運転支援システムやコネクテッドカーの進化に不可欠な車載ネットワークの開発・製造において単なる規格の合否判定にとどまらず、不合格の根本原因を迅速に特定し、スムーズな問題解決へと導きます。

当社は本製品の提供を通じて、未来の自動運転時代の到来に向け、お客様製品の開発から製造までのプロセスの効率化を支援し、お客様の事業に貢献してまいります。



<Teledyne LeCroy社の車載イーサネット・テスト・ソリューション>

● [Kebbi Air]を活用したプログラミング体験会を実施

当社は、教育市場参入への第一歩としてKebbi Air* (ケビー)を活用したプログラミング体験会を実施しました。本体験会は、八王子市にある子ども向けのプログラミング教室「テラコミ」(運営:株式会社FreeStyle)で行われました。子どもたちはケビーとのふれあいや基礎的な動作制御だけでなく、実社会での活用を意識した学習として、ケビーを「レストランの店員」に見立てて挨拶や注文受付ができるようプログラミングに取り組み、自ら意図した通りに動かす楽しさを体験しました。

この体験会を通じて、ケビーはプログラミング学習の教材としての活躍に加え、その愛らしい外見と豊かな表現力によって子どもたちに安心感をもたらす特性も持ち、教育現場の課題解決に貢献する次世代の教材となる可能性を確認できました。



<プログラミング体験会の様子>

<Kebbi Air>

*Kebbi Air: 歌やダンス、多言語での対話など多彩な機能を搭載したAIコミュニケーションロボット

丸文の豆知識

当社は、当社グループの企業理念や事業活動への理解をより一層深めていただき、より多くの皆様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、「株主優待制度」を導入しました。今回は、その概要についてご紹介します。

🎁 株主優待制度の内容

スマートフォン等で便利に使える『キャッシュレスポイント』の株主優待をスタート！

100株以上500株未満
キャッシュレスポイント
1,000円相当

500株以上
キャッシュレスポイント
3,000円相当

保有株式数にあわせて1,000円相当もしくは3,000円相当のキャッシュレスポイントをプレゼントします。こちらのキャッシュレスポイントは、キャッシュレス決済やオンラインショッピングといった普段のお買い物に使用することができます。

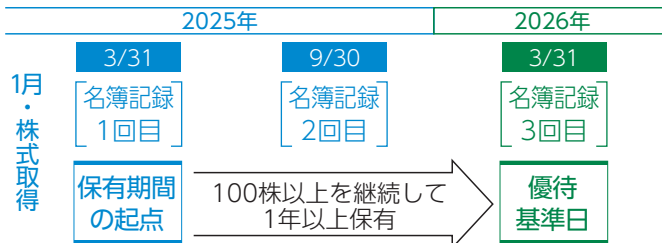
また、一般財団法人 丸文財団などの特定団体への寄付を選択することも可能です。

☑ 受け取りの条件

毎年3月末日（株主優待基準日）時点の当社株主名簿に記載され、

当社株式「**100株以上**」を「**1年以上継続して保有する**」ことが必要です。

(例) 2025年1月に株式を取得した場合の優待基準日



つまり、1年前の3月末の株主名簿から同じ株主番号のまま、3回以上連続で登録されていればいいんだね！



📅 株主優待のお届け時期について

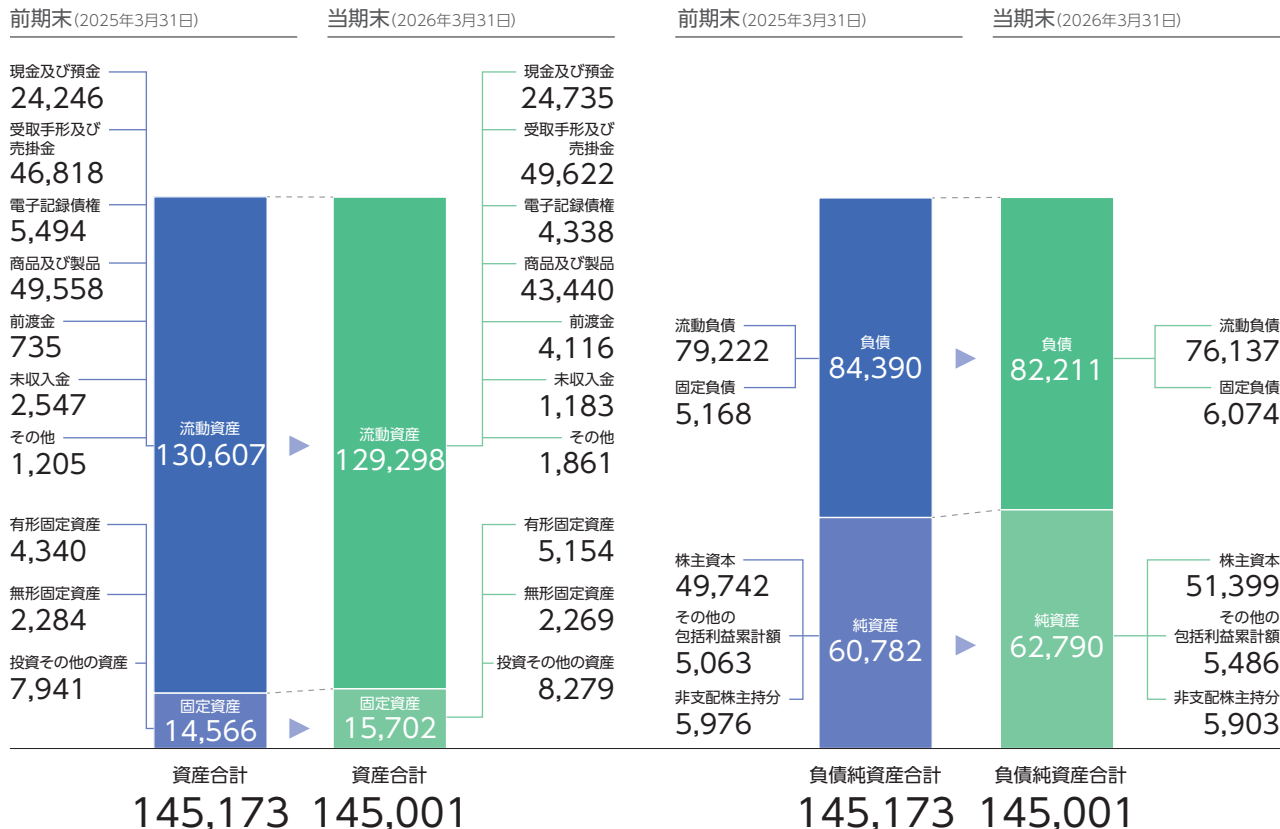
毎年6月下旬に発送予定の「定時株主総会決議通知」および「株主通信」に、優待のご案内書面を同封してお届けする予定です。受け取りには期限がございますので、お早めにご確認ください。

※最新の株主還元施策や最新のIR情報については、当社ウェブサイトをご覧ください



● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



■ 資産について

資産合計は前期末に比べ172百万円減少し、145,001百万円となりました。これは主に「前渡金」や「受取手形及び売掛金」が増加した一方で、「商品及び製品」や「未収入金」がそれぞれ減少し、流動資産が1,308百万円減少したことによるものです。

■ 負債について

負債合計は前期末に比べ2,179百万円減少し、82,211百万円となりました。これは主に「短期借入金」や「未払法人税等」がそれぞれ減少し、流動負債が3,084百万円減少したことによるものです。

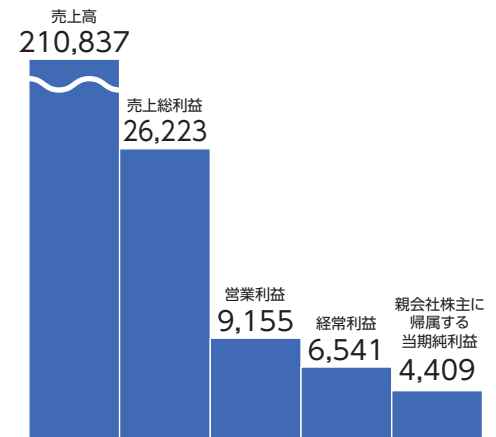
■ 純資産について

純資産合計は前期末に比べ2,007百万円増加し、62,790百万円となりました。これは主に「利益剰余金」や「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ増加したことによるものです。

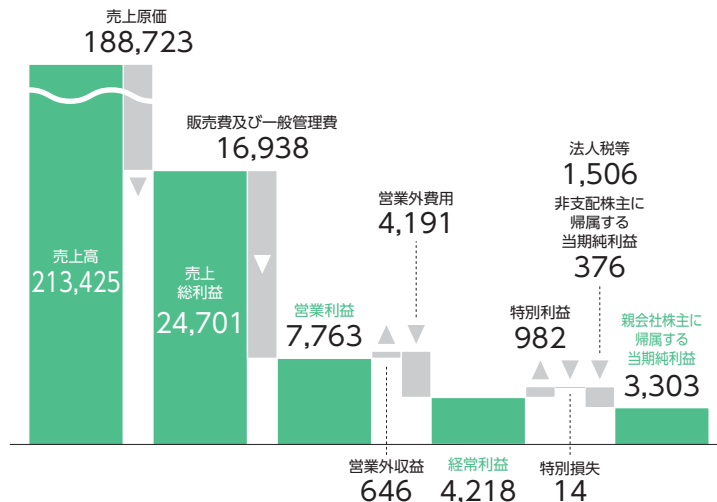
● 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

前期 (2024年4月1日～2025年3月31日)



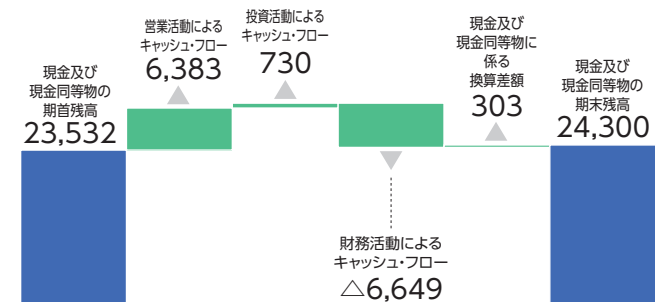
当期 (2025年4月1日～2026年3月31日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

当期 (2025年4月1日～2026年3月31日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,383百万円(前期は18,617百万円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の減少があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は730百万円(前期は2,146百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は6,649百万円(前期は16,405百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金金の減少があったことによるものです。



■ 株式の状況

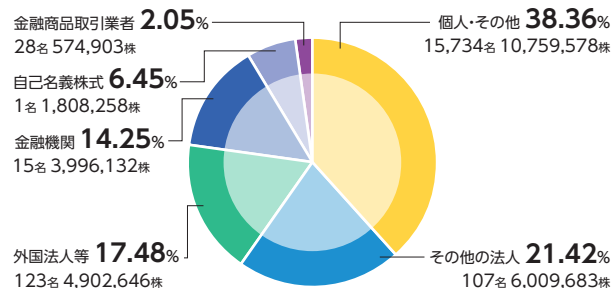
| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 100,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 28,051,200株 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株主数 | 16,008名 |

■ 大株主

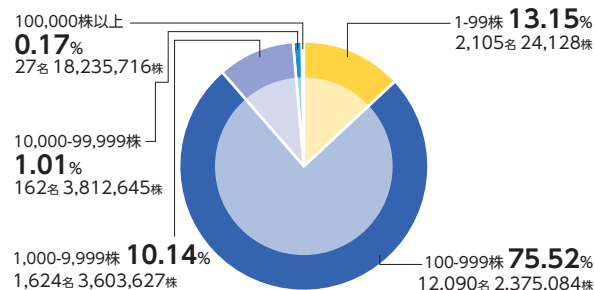
| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--------------------------------|-------------|-------------|
| ARROW ELECTRONICS, INC. 590000 | 2,350 | 8.38 |
| 一般財団法人丸文財団 | 2,304 | 8.21 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 1,998 | 7.12 |
| 丸文株式会社 | 1,808 | 6.45 |
| 株式会社千葉パブリックゴルフコース | 1,399 | 4.99 |
| 合同会社堀越 | 1,200 | 4.28 |
| 堀越 毅一 | 1,007 | 3.59 |
| INTERACTIVE BROKERS LLC | 635 | 2.26 |
| 堀越 百子 | 602 | 2.15 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 479 | 1.71 |

■ 株式の分布状況

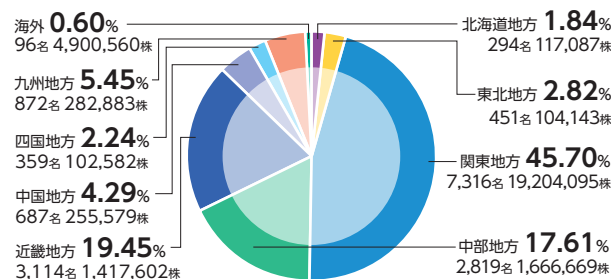
所有者別 株式数比率



所有株数別 株主数比率



地域別 株主数比率





■ 会社概要

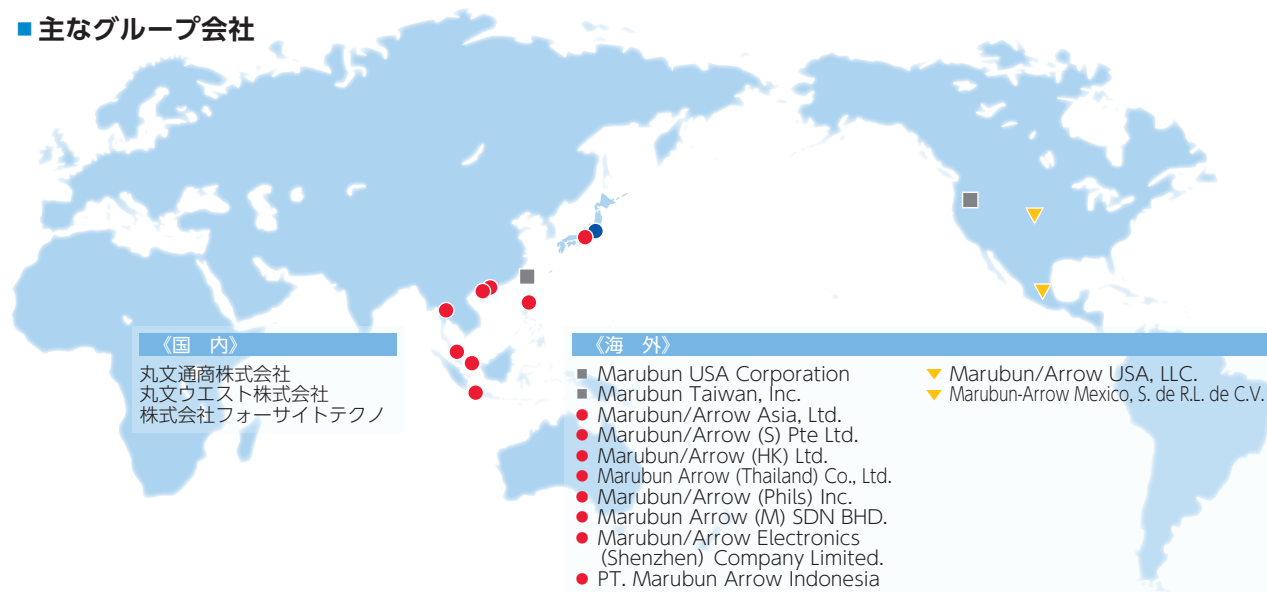
| | |
|----------|---|
| 会社名 | 丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION) |
| 所在地 | 〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1 |
| 創業 | 1844年 (弘化元年) |
| 設立 | 1947年 (昭和22年) |
| 資本金 | 6,214,500,000円 |
| 従業員 (単体) | 677名 |
| 主な事業内容 | 半導体や電子部品、システム機器などの国内 外の先端エレクトロニクス製品の販売 |

■ 役員 (2026年6月25日現在)

| | |
|---------|---|
| 堀 越 裕 史 | 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO) |
| 中 田 雄 三 | 常務取締役 兼 最高財務責任者 (CFO) 最高戦略責任者 (CSO) |
| 藤 野 聡 | 常務取締役 兼 最高イノベーション責任者 (CINO) |
| 秋 山 竹 彦 | 取締役 |
| 安 田 潮太郎 | 取締役 |
| 柿 沼 幸 二 | 取締役 (監査等委員) ※ |
| 木曾川 栄 子 | 取締役 (監査等委員) ※ |
| 茂 木 義三郎 | 取締役 (監査等委員) ※ |
| 八 木 克 眞 | 取締役 (監査等委員) ※ |

※社外取締役

■ 主なグループ会社



● 丸文株式会社 ● Marubun/Arrow Asia, Ltd. ▼ Marubun/Arrow USA, LLC. ■ その他

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日
本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人
(特別口座管理機関)

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

電話 0120-232-711 (通話料無料)

郵送先 〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

IR情報メール配信登録のご案内

当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<https://intr.marubun.co.jp/l/536762/2022-01-05/2nnr9c7>

単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。

ご利用方法の詳細につきましては、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

※特別口座の場合は三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

特別口座で管理されている株式について

証券会社にお預けではない株式は、特別口座で管理されています。

特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

【特別口座から証券会社の口座への振替方法】

- ①証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ②三菱UFJ信託銀行に振替申請（電話 0120-232-711）
- ③三菱UFJ信託銀行が振替処理

※お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

表紙絵（パラリンアート作品）



作品名 technology is love

作者 桃太郎さん

パラリンアートとは、アート作品を通じ、障がい者アーティストの社会参加や経済的自立推進を支援する、一般社団法人障がい者自立推進機構による活動です。

今回桃太郎さんには、企業スローガンである「世界と、かなえる。」をテーマに、「快適」「輝く未来」「テクノロジー」などのさまざまなキーワードをもとに作品を仕上げてくださいました。

 **Paralym Art**[®]
障がい者アートを応援しています

 **丸文株式会社**

